

中東地域をめぐる情勢を踏まえた対策を求める意見書

中東地域をめぐる緊迫した情勢は、原油やLNG等のエネルギー供給をはじめ国際物流網にも影響を及ぼしており、燃料価格や物流コストの上昇などを通じて市民生活や地域経済に影響が生じている。今後、情勢の長期化や不測の事態が生じた場合には、我が国の経済及び国民生活全体への影響がさらに拡大することが強く懸念される。

同地域は原油や天然ガスなどのエネルギー供給の要衝であり、情勢の不安定化は、電気・ガス料金の上昇に加え、建設資機材価格の高騰、物流停滞、医薬品や医療資機材の供給への影響など、幅広い分野に波及するおそれがある。これらは、既に物価高騰に直面している市民生活にさらなる負担を与え、地域経済や市民の暮らしの安定に深刻な影響を及ぼしかねない状況である。

国際物流拠点として多くの市民生活や産業活動を支える都市機能を有する本市においても、港湾物流や地域経済への影響が懸念されるほか、公共交通、上下水道、廃棄物処理、消防、防災等、市民生活を支える行政サービスへの影響も危惧される。また、建設資機材価格や輸送コストの上昇は、都市基盤整備や公共工事の円滑な実施に支障を来すおそれがあるとともに、医療機関や介護・福祉施設においても光熱費や医療材料費の負担増加、医薬品の安定供給への懸念が高まっている。

国においては中東情勢を注視しつつエネルギーや重要物資の安定供給確保等に取り組んでいるところであるが、情勢の長期化や不測の事態も想定される中、地方公共団体と連携したより一層の対応強化が求められる。

よって、国におかれては、市民生活の安定と安心を確保する観点から、次の事項を確実に実現されるよう強く要望する。

- 1 中東情勢の緊迫化に伴う原油価格やエネルギー価格の変動が市民生活及び地域経済に与える影響を十分に注視し、原油価格、電気料金、ガス料金等の高騰抑制に向け機動的かつ継続的な対策を講ずるとともに、電気・ガス・燃料等に関する負担軽減策を切れ目なく実施すること。
- 2 エネルギー供給及び国際物流をめぐる動向に対応可能な危機管理体制を強化すること。あわせて、物流停滞や供給不安に備え、地方への影響を含め、適時

適切な情報提供を行うこと。

- 3 エネルギーやナフサ等の石油由来製品に加え、医薬品及び生活必需物資については、風評や不確実な情報による市場動向の不安定化が懸念され、市民生活や事業活動への影響が生じるおそれがある。このため、国においては、経済安全保障の観点から、重要物資の需給状況の可視化及び情報発信の充実を図るとともに、流通の目詰まり解消等の取組を一層推進し、市場の安定的な運営を確保すること。
- 4 地方公共団体が公共交通、上下水道、廃棄物処理、消防、防災等の行政サービスを安定的に提供できるよう燃料費及び電力価格高騰への支援を講ずること。
- 5 市内中小企業等の事業継続への支援をはじめ、地域の実情に応じたきめ細かな対策を講ずることができるよう必要な財政措置を講ずること。

ここに横浜市会は、全会一致をもって、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月5日

衆	議	院	議	長
参	議	院	議	長
内	閣	総	理	大
内	閣	官	房	長
総		務	大	臣
財		務	大	臣
厚	生	労	働	大
経	済	産	業	大
国	土	交	通	大
内閣府	特命担当大臣（経済安全保障）			

宛て

横浜市会議長

渡邊忠則